

2026年1月13日

格付投資情報センター（R&I）は以下の格付を公表しました。

## 神戸市（証券コード：－）

### 【維持】

発行体格付：AA+ [安定的]

債券格付：AA+

### 【格付理由】

兵庫県南部に位置し、京阪神大都市圏を構成する政令指定都市。2024年10月時点の市人口は約149万人で、政令市では福岡市、川崎市に次ぐ第7位。日本を代表する国際港湾都市で、1868年に開港した神戸港はコンテナ取扱貨物量で全国3位の座を維持している。陸海空の全ての交通機関が集結するなど、交通・物流インフラが充実している。日本三古泉の一つとして国内外で人気の有馬温泉や、「神戸」の地名の由来にもなっている生田神社など、歴史ある観光資源にも恵まれる。

市内総生産でみた経済規模は比較的大きい。鉄鋼や化学などの重厚長大産業から食品、アパレルといった生活関連産業まで有力企業の本社・工場が数多く立地する。先端医療技術の研究・開発拠点を整備し、医療関連産業の集積を図る政策も奏功している。経済基盤は強いと評価している。

2024年度一般会計決算では翌年度への繰り越し財源を除いた実質収支、基礎的財政収支（プライマリーバランス）ともに黒字となった。実質収支は26年連続で黒字を確保している。2025年度当初予算（一般会計）でも基礎的財政収支は黒字となる見通し。財政収支に特段の問題はない。

実質公債費比率や将来負担比率は他の政令市と比較しても良好な水準に管理されている。都心・三宮再整備やウォーターフロント地区の再開発など複数の大型プロジェクトを推進する中であっても、適正な市債残高の維持などを通じて財政の健全性を保つ方針だ。市営交通2事業では赤字計上が続く、負債と累損が膨らんでいる高速鉄道事業の経営改善に向けた取り組みは注視していく必要がある。その他の公営企業、外郭団体の経営に特段の問題は見当たらない。良好な財政状態が維持される可能性が高いとR&Iは判断している。

2025年10月に4期目に入った久元喜造市長の下、「スマート自治体」の実現に向けて不断の行財政改革に取り組んでいる。重点項目ごとに実施目標を設定し、毎年度のPDCAサイクルに基づいて取り組みの実効性を高めているのが特徴だ。取り組み状況を発信する機会を設けることで、好事例の横展開も図っている。

### 【格付対象】

発行者：神戸市

### 【維持】

名称	格付		格付の方向性	
発行体格付	AA+		安定的	
名称	発行額	発行日	償還日	格付
平成19年度第3回公募公債	200億円	2007年7月23日	2027年6月18日	AA+
平成19年度第6回公募公債(20年)	100億円	2007年11月19日	2027年9月21日	AA+
平成19年度第7回公募公債(30年)	100億円	2007年11月19日	2037年9月18日	AA+
平成20年度第1回公募公債	200億円	2008年5月27日	2028年5月26日	AA+
平成20年度第24回公募公債(20年)	100億円	2009年2月16日	2028年12月20日	AA+
平成20年度第28回公募公債(30年)	150億円	2009年3月17日	2038年9月17日	AA+
平成21年度第1回公募公債(20年)	200億円	2009年4月28日	2029年4月27日	AA+

■お問合せ先：マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先：経営企画部(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。

平成21年度第2回公債	20億円	2009年4月28日	2034年4月20日	AA+
平成21年度第8回公募公債(30年)	100億円	2009年9月25日	2039年9月22日	AA+
平成21年度第11回公募公債(20年)	100億円	2010年1月29日	2030年1月29日	AA+
平成22年度第4回公募公債(20年)	100億円	2010年9月13日	2030年9月13日	AA+
平成22年度第7回公募公債(30年)	100億円	2010年12月14日	2040年9月20日	AA+
平成22年度第9回公募公債(20年)	100億円	2011年1月25日	2031年1月24日	AA+
平成23年度第4回公募公債(20年)	100億円	2011年9月13日	2031年9月12日	AA+
平成23年度第14回公募公債(20年)	150億円	2012年2月14日	2032年2月13日	AA+
平成23年度第23回公募公債(30年)	100億円	2012年3月27日	2042年3月19日	AA+
平成24年度第3回公募公債(20年)	150億円	2012年8月14日	2032年8月13日	AA+
平成24年度第12回公募公債(20年)	130億円	2012年12月18日	2032年12月17日	AA+
平成25年度第3回公募公債(20年)	100億円	2013年7月19日	2033年7月19日	AA+
平成25年度第12回公募公債(20年)	100億円	2014年2月19日	2034年2月17日	AA+
平成26年度第3回公募公債(20年)	120億円	2014年7月14日	2034年7月14日	AA+
平成26年度第6回公債(20年)	10億円	2014年7月23日	2034年7月21日	AA+
平成26年度第7回公債(20年)	10億円	2014年7月31日	2034年7月31日	AA+
平成26年度第14回公募公債(30年)	130億円	2014年12月12日	2044年9月20日	AA+
平成27年度第5回公募公債(30年)	200億円	2015年10月14日	2045年9月20日	AA+
平成27年度第9回公募公債(20年)	100億円	2016年1月26日	2036年1月25日	AA+
平成27年度第11回公債	35億円	2016年2月24日	2026年2月24日	AA+
平成27年度第12回公債(20年)	15億円	2016年2月24日	2036年2月22日	AA+
平成27年度第13回公債(30年)	10億円	2016年2月24日	2046年2月23日	AA+
平成27年度第14回公債	100億円	2016年2月24日	2026年2月24日	AA+
平成28年度第1回公募公債	150億円	2016年4月19日	2026年4月17日	AA+
平成28年度第3回公募公債(30年)	150億円	2016年7月27日	2046年6月20日	AA+
平成28年度第6回公募公債	150億円	2016年9月21日	2026年9月18日	AA+
平成28年度第9回公募公債(20年)	100億円	2017年1月24日	2037年1月23日	AA+
平成29年度第2回公募公債(30年)	120億円	2017年5月23日	2047年3月20日	AA+
平成29年度第4回公募公債	100億円	2017年8月14日	2027年8月13日	AA+
平成29年度第5回公募公債(20年)	200億円	2017年9月20日	2037年9月18日	AA+
平成29年度第6回公募公債	100億円	2017年10月16日	2027年10月15日	AA+
平成29年度第12回公募公債(20年・定時償還)	100億円	2017年12月20日	2037年12月18日	AA+
平成29年度第20回公債(30年)	50億円	2018年2月27日	2048年2月27日	AA+
平成30年度第1回公募公債	100億円	2018年4月13日	2028年4月13日	AA+
平成30年度第2回公募公債(30年)	150億円	2018年5月18日	2048年3月19日	AA+
平成30年度第6回公募公債(20年)	100億円	2018年9月20日	2038年9月17日	AA+
平成30年度第7回公募公債	150億円	2018年9月20日	2028年9月20日	AA+
平成30年度第10回公募公債(30年)	100億円	2018年12月20日	2048年9月18日	AA+
平成30年度第12回公債(30年)	90億円	2019年2月26日	2049年2月26日	AA+
平成30年度第18回公債	3億円	2019年3月26日	2029年3月26日	AA+
平成31年度第2回公募公債	100億円	2019年4月12日	2029年4月12日	AA+
平成31年度第3回公募公債(30年)	150億円	2019年5月14日	2049年3月19日	AA+
令和元年度第5回公募公債(米ドル建)	0.8億米ドル	2019年9月9日	2029年9月9日	AA+
令和元年度第6回公募公債(20年)	100億円	2019年9月20日	2039年9月20日	AA+
令和元年度第7回公募公債(30年)	300億円	2019年9月20日	2049年6月18日	AA+
令和元年度第20回公債	2億円	2020年3月26日	2030年3月26日	AA+
令和元年度第22回公債(30年)	2億円	2020年3月26日	2050年3月25日	AA+

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp  
 ■報道関係のお問合せ先 : 経営企画部(広報担当) TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧下さい。

## 信用格付に関わる事項

格付関係者	神戸市
主任格付アナリスト	中村 拓也
信用格付を付与した日	2026年1月13日
主要な格付方法	地方自治体の格付の考え方 [2025/11/27]
情報提供者	格付関係者

利用した主要な情報	決算書類、開示情報、格付関係者から入手した情報等
品質確保のための措置	公認会計士の監査済みである、またはそれに準じた信頼性が確保されている決算書類であること。一般に開示された、またはそれに準じた信頼性が確保されている情報であること。格付アナリストが妥当性を判断した情報であること。
格付方法の概要	次のウェブサイト上に上記格付方法及び考慮した他の格付方法をともに掲載しています。 <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_method.html">https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_method.html</a>
評価の前提	次のウェブサイトの格付付与方針に掲載しています。 <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_grant.html">https://www.r-i.co.jp/rating/about/rating_grant.html</a>
格付符号と定義	次のウェブサイトに掲載しています。 <a href="https://www.r-i.co.jp/rating/about/definition.html">https://www.r-i.co.jp/rating/about/definition.html</a>

## 信用格付の前提、意義及び限界

R&Iの信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見です。R&Iは信用格付によって、個々の債務等の流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスク等、信用リスク以外のリスクについて、何ら意見を表明するものではありません。信用格付は、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではありません。また、R&Iは、明示・黙示を問わず、提供する信用格付、又はその他の意見についての正確性、適時性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、いかなる保証もしていません。

R&Iは、信用格付を行うに際して用いた情報に対し、品質確保の措置を講じていますが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、必要と判断した場合には、信用格付を変更することがあります。また、資料・情報の不足や、その他の状況により、信用格付を取り下げることがあります。

利息・配当の繰り延べ、元本の返済猶予、債務免除等の条項がある債務等の格付は、その蓋然性が高まったとR&Iが判断した場合、発行体格付又は保険金支払能力とのノッチ差を拡大することがあります。

一般に投資に当たって信用格付に過度に依存することが金融システムの混乱を引き起こす要因となり得ることが知られています。

信用格付の付与について 代表して責任を有する者	後藤 潤
信用格付業者 登録番号	株式会社格付投資情報センター 金融庁長官（格付）第6号 直近一年以内に講じられた監督上の措置は、ありません。

■お問合せ先 : マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. [infodept@r-i.co.jp](mailto:infodept@r-i.co.jp)

■報道関係のお問合せ先 : 経営企画部(広報担当) TEL. 03-6273-7273

株式会社 格付投資情報センター 〒101-0054東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が負う金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧下さい。